

平成22年10月1日

愛知県知事 神田 真秋 様

東京藝術大学名誉教授 奥村 昭雄

元吉村順三設計事務所員 近藤 高史



知事に申し上げます。聞いてください。
愛知県立芸術大学の全面建て替え問題です。
何か根本的なことがおかしいと思うのです。
それは多分、「浪費」ということと「芸術教育のあり方」という二つのことだと思います。

「浪費」について

例えば、愛知芸大の大学側は、「女子寮はいらないから壊す」というのです。何故いらないかという、法人が新しい寮を建てたから古いはいらない、なのです。始めは、古い寮は何故いらないか、という理由は「県に、校内に福利厚生施設を持ってはいけないと言われた」と「耐震基準に合っていない」の二つであると言っていました、実はその二つは二つとも大丈夫だったのです。どうして新しい寮を建ててしまって、古い寮を壊そうというのでしょうか。(註Ⅰ)

外人公舎を壊そうという理由については、全体計画はないと言いながら外人公舎を壊して新音楽学部棟を建てるという無計画な計画に関係しています。あとで説明します。(註Ⅱ)

「芸術教育のあり方」について

1966年に開校した当時の、桑原幹根知事の芸術教育に対するお考えは、豊かな自然に寄り添い、のびのびとした空間を抱え、自己主張の少ない穏やかな建物によって実現しました。しかし、今の時代はもっと派手な、あっと驚くものが芸術であると思われているのではないのでしょうか。愛知芸大はあまりにも地味なデザインであるこの地域の方々が思われ、もっと新しい感覚のキャンパスを作らないと、全国から学生が集まってこないということで「建て替えをしよう」と考えられたのかもしれませんが。その結果、改修と増築ならば140億円のできるのに「改築=新築」だと280億円にもなってしまうのです。(註Ⅲ)

根本的なことです。どうか知事のお考えによって、愛知芸大のまだ使えるものをどんどん壊して新しいものをどんどん建てたりしないように忠告してください。それは県の財政的な「浪費」であり、「芸術教育のあり方」に関わっているのです。また、特に重要なことは、それらが「長久手の自然破壊」につながっている点です。建物を壊すときには工事によって自然が破壊され、また建物を建てるときには工事によって自然環境が変えられてしまいます。スクラップアンドビルドの時代はもう過ぎました。古いものを、新しい技術を使って直して、新しい価値を生じさせるのが、今我々にできるもっとも大切なことではないのでしょうか。

(註Ⅰ) 今、開かれている第1回愛知県立芸術大学施設整備ビジョン検討会において、磯見輝夫学長は座長として「県の方で学生寮を廃止するという方針であった。我々はあの学生寮を維持したいと思っていた。県が学生寮を認めない、学生寮は廃止すると我々のところへ言ってきた。」と説明されましたが、学事振興課の皆さんからの説明他では次のようでした。

- ① 2010年4月16日 前学事振興課主幹 後藤由起夫氏：
今の女子寮は使うつもりはないとのことで、廃止が決まっていたので県はお金を出せなかった。使うなら県は改修して出資する。
撤去して下さいと言われれば、県が壊す。
- ② 2010年4月16日 学事振興課課長補佐 丹羽氏：
女子寮を法人で確保したので、古い女子寮は必要なくなったという報告が法人からあった。建物は法人の希望にそって直し、法人に出資することになっている。土地は法人に既にその管理・使用をまかせている。
- ③ 2010年6月2日 学事振興課山下氏：
女子寮は職員のものでなく、県の福利厚生施設にはあたりません。
法人が今の2人部屋・4人部屋を1人の個人部屋にしたいとのこと。
今は天井が低いので使えない。
天井が低く部屋が狭いので別の用途にも使えない。
寮は必要だが、個人部屋のある現代的なものが大学はほしいとのこと。
今はもういりませんとのこと。使っていただけないものは壊すしかない。

建物は直して渡すことになっており、その期限はない。

- ④ 2010年6月3日 前学事振興課主幹 後藤由起夫氏：
女子寮の耐震調査をしたようです。
私は平成20・21年度のみ担当した。山下氏に聞いてください。
- ⑤ 2010年5月31日 愛知県立芸術大学美術学部長 長谷高史氏：
女子寮は県の方針で福利厚生施設は持たないということと、耐震基準に合っていないということで廃止になりました。転用ということも考えたのですが、転用して使いたい人がいないのでそれも諦めました。教職員クラブについては私が頼んで芸術学部の校舎として改修して転用できました。外人公舎は転用の希望がありませんので止めざるを得ません。

(註Ⅱ) 県は2005年、2006年の2年に亘って愛知芸大の改修基本調査、改修基本計画を発注して地道に検討をされてきましたが、突然2008年緊急対応として法人が要求する新音楽学部棟建設計画の下準備に加担されることになりました。その内容があまりにも無計画で、未検討項目が山積みで、結局は法人が日建設計に支援してもらうことによって2007年秋に展示されたマスタープランを進める軌道に県も乗せられたようです。まだまだ種々の用途に十分使える県の資産をむやみに捨て去ることが何故許されるのでしょうか。この無計画なマスタープランに沿って計画が進むならば、全資産の法人への引渡しまでに多額の県税を使うことになり、県政にとってこれだけの投資が本当に許されていいものか疑われます。今でも十分使える県の資産である外人公舎と女子寮を敢えて壊して、種々の問題を解決しないまま、「緊急対応」の名目でやみくもに見切り発車すれば、後で大変なしわ寄せと出費、そして取り返しの付かない自然破壊を招くことは目に見えています。

県は法人のマスタープランは認知していないと毎回繰り返しながら、実はその第一期の計画を実行してしまっているのです。どうかこの混乱が始まる前に再度議会が認める全体計画を至急作るよう、外人公舎と女子寮の解体は中止し、始めから再検討するよう、知事から御指示を出してください。

今まで地道に改修計画を検討してきた県担当部局は予算執行の任務をこなすことだけに奔走し、本来の検討業務ができないところまで追い込まれてきています。

(註Ⅲ) 建学の精神、ということを考えていただきたいのです。芸術教育というものが何を根拠に据えて考えられているか、です。今、国公立の芸術大学が日本全国の中に五つあります。東京・京都・愛知・金沢そして沖縄です。それぞれが特徴を持った芸術教育を発信してこそ、芸術大学を希望する若者は、それぞれの特徴を見極めて集まってくるでしょう。愛知芸大がコンセプトとして掲げる「オンリーワン」という言葉もそこにあると思います。それには五芸大が相談をして役割分担をするべきです。そうすれば「東京芸大に負けるな」というような意識はなくなり、「特徴を生かす」ことに集中できます。施設面においても無駄なダブったものを作らなくてすみます。私学の芸術系の大学の中には「派手な装置と過大な科目」を掲げている所があります。それに対して公立大学はもっと地道な立場を持つべきです。チームの中でリーダーシップを発揮して全国的な企画をたてるのは誰でしょう。少なくともそういう考えが全くない状態は危険です。芸術教育のあり方、ということをもう一度考えて建学の精神に立ち戻っていただきたいと希望します。教育の基本の考え方がしっかりしていれば280億円も使って宣伝する必要がなく、内容の豊かさによって全国から応募者が集まる筈だと思います。

「浪費」と「芸術教育のあり方」以外にも、今回の一連の「建て替え志向」に関わる不思議な進め方が気になります。私達の誤解であって心配が稀有なことであればと願っているのですがお話ししてみます。

1. 県内部文書の管理の問題

2009年1月9日いきなり未発注案件の予算額(¥26,612,000,000円)を示す県内部文書を学長代理から渡され、体制そのものを疑いました。

2. 日建設計の入札参加資格の問題

学内の施設整備委員会に株式会社日建設計は計画支援者として雇用され、2008年3月11日に「芸術大学整備基本計画策定支援報告書」を作製されました。その計画のもとで、県は緊急対応として新音楽学部棟の基本設計の発注を何社かを集めてプロポーザル方式で審査し、その内容をもともと作ってきた当事者である株式会社日建設計を基本設計業務担当者を選考しました。本来ならば発注案を作製した担当設計事務所を5社の入札に参加させること自体、県としては避けるべきことであり、その責任が問われます。

3. 第1回、第3回、第5回施設整備ビジョン検討会会議録不正改竄の問題

愛知県立芸術大学施設整備ビジョン検討会において、事務局作製の会議録を、録音に照合しその誤りの修正をお願いしても、未訂正のまま公にされますので公僕としてその責任が問われると思われまます。

4. 県民生活部学事振興課長長谷川好喜氏からの通知書(平成22年9月15日付)の問題

県民生活部学事振興課長長谷川好喜氏からの通知内容に重大な誤りがあり、私はその根拠を尋ねましたが、返事がありません。

以上よろしくお願ひ申し上げます。